

推計手法検討委員会の審議経過と今後の課題

推計手法検討委員会は、「推計方法の変更など当面の重要課題について、調査検討を行う」ために、それまでの基準改定課題検討委員会の名称を変更する形で平成18年7月に設置され、18年11月22日の第1回会合以来、計3回の検討を重ねた（開催状況は別紙参照）。国民経済計算調査会議総会の開催にあたり、これまでの審議経過と今後の課題を、事務局において整理した。

1. 審議経過

(1) 第1回検討委員会

平成17年度国民経済計算確報における推計手法の変更等として、

- ① 流通在庫の推計方法の変更
- ② 基本単位デフレーターの変動化、消費者物価指数の17年基準改定の反映
- ③ 固定資本減耗の評価方法（社会資本以外について、時価ベースへの変更を見送り）
- ④ 財貨/サービス別輸入の実質値及びデフレーターの変計
- ⑤ 表彰形式の変更

について事務局から説明があり、議論を行った。

(2) 第2回検討委員会

平成17年度国民経済計算確報において、17年度の実質成長率が、それまでの速報値から大きな改定となったことから、推計精度の向上について議論を行った。

事務局から、速報値と確報値の乖離の要因として考えられるものとして、

- ① 速報における並行推計項目（国内家計最終消費支出、民間企業設備）の需要側、供給側及び暦年コモ値の動き
- ② 17年度確報における推計手法の変更（流通在庫、基本単位デフレーター）の影響
- ③ 供給側QE推計値と年次推計値の乖離

について分析した結果が紹介され、乖離の主要な要因は上記③と考えられること、その改善方法として、QEにおける推計対象品目の分離や代替的な統計の採用といった方向性が示され、議論を行った。

(3) 第3回検討委員会

第2回に引き続き、推計精度の向上について議論したが、第3回委員会では1次速報と2次速報の乖離の改善に焦点を当てた。

事務局から、改善策として、

- ① 民間在庫品増加（原材料・仕掛品）について、ARIMAモデルにより推計。
- ② 供給側出荷額推計において、『生産動態統計』を基礎統計として用いているものについて、最終月のデータの補外方法として『鉱工業指数(IIP)』×『企業物価指数(CGPI)』方式を採用する品目を拡大。

について説明があり、議論を行った。

（議論の結果、委員会の了承が得られたので、これらについては本年8月13日に公表の19年4-6月期1次QEから取り入れている。本年7月31日付で公表した、『1次QEの推計精度の向上に関する推計方法の変更について』を参照。（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/070731/announce.pdf>））

また、経済産業省『工業統計調査』における転売品の問題等について説明があり、議論を行った。

2. 今後の課題

推計精度の向上に関して、速報値と確報値の乖離の縮小策については引き続き検討を行い、可能なものがあれば年末の18年度確報から反映することを考えている。

推計手法検討委員会について

1. 構成員

委員名簿（平成 19 年 9 月 12 日現在、五十音順、○印は委員長）

	太田 誠	早稲田大学大学院ファイナンス研究科特任教授
○	栗林 世	中央大学経済学部教授
	作間 逸雄	専修大学経済学部教授
	塩路 悦朗	一橋大学大学院経済学研究科准教授
	中村 洋一	法政大学工学部教授
	深尾 京司	一橋大学経済研究所教授
	福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科教授
	李 潔	埼玉大学経済学部教授
	渡辺真知子	明海大学経済学部教授

2. 推計手法検討委員会開催状況

開催数	日時	主な議題
第 1 回	H18. 11. 22	・平成 17 年度確報における推計手法の変更について 流通在庫の推計方法の変更 基本単位デフレーターの変動化 等
第 2 回	H19. 4. 19	・推計精度向上について 国内家計最終消費支出等における需要側・供給側推計値の分析 推計手法変更の影響の分析 供給側 Q E 推計値と年次推計値の乖離 等
第 3 回	H19. 7. 5	・ 1 次 Q E の推計精度向上について ・経済産業省工業統計調査について